



千葉労働動力

国鉄千葉動力車労働組合

〒260-0017 千葉市中央区要町2番8号(DC会館)

電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番
(公) 043(222)7207 番
FAX 043(224)7197 番

2001.2.27 No. 5273

技術継承への要員を確保せよ！

こんな「年度末合理化」は絶対承認できない！

2月19日、16時から、JR千葉支社において、「年度末合理化」に関する団体交渉が行われた。

今年度末合理化において千葉支社は、運転関係では、習志野電車区について年度末までに新形式車両(209系、E231系)に置き代わることから交番検査体制の見直しとして4名の要員削減、また新形式車両の投入により消耗品や備蓄品の在庫が削減できるとして1名の削減を提案してきた。

また、営業関係では、出改札業務の兼掌化やATOS化に伴う信号要員の削減、旅行業部門の要員削減など、全体で38名の大幅な要員削減となっている。

動労千葉は、こうした安全を無視した要員切り捨ては絶対に認められないとの立場から今年度末合理化に対して申し入れを行い、団交の場で千葉支社を追及してきた。

新形式車両でも故障が頻発

運転関係に関する交渉においては、今年度末で習志野電車区の配置車両が全て新形式車両になることを理由として4名の検査要員の削減を行うとしている。しかし、新形式車両導入以降も様々な故障が発生している。E231系ではLCU(ドア回路のセンサー)の欠陥(来年度には50両分の交換が発生)や電子回路の部品交換が相次いでおり、

209系においても選択スイッチについては全編成で交換するという事態が発生していることから、闇雲な要員削減は技術の継承や安全の確保ができなくなる危険があることを追及した。

とくに、今後の技術力をどのように養成・教育するのか、また、新形式車両に置き替わることから今後の検修作業の在り方をどのようにするのかを追及した。

千葉支社はこれについて、現在ではブラックボックスの部分が故障した場合はメーカー対応が主流であったが、この部分も扱えるような中核的な社員の養成も行っていくべき、将来はメーカー技術も含めて対応できるように技術を取り入れていきたい、との考え方を明らかにしてきた。しかし、メーカー独自の技術であるものを簡単に他に受け渡すことなど考えられないこと、しかも今現在ですらコンピュータを扱えない者があるなど、新形式車両の抱える問題は大きくなっていることを厳しく追及し、安易な要員削減の撤回を迫ってきた。

未経験者を大修作業に従事させる

また、習志野電車区で行われている大修作業の中で、新形式車両のモーター交換作業が昨年11月に発生した。しかし、この作業では、教育を受けた要員とともに何ら教育を受けていない

者も一緒に作業させられるという事態が発生している。通常、経験したことがない車両を扱う場合は見習い等による教育が必要になるが、これもなしにいきなり作業をさせられているのだ。この追及に対して千葉支社は、大修等の作業にあたっては、一定のルールに基づいて行うようにする、との考え方を明らかにしてきた。

しかも、この作業にあたっては、初めての作業であることからモーターを吊り上げるためのワイヤー(新形式車両に対応する物)がなかったため、吊り上げ時にモーターが傾いてしまい作業に支障をきたし、極めて不安全な作業が行われたことについては、一定の判断を行い、作業を行ったと回答してきたが、安全を無視した作業の在り方を追及し、今後は必要な部品等については現場の意向を踏まえて取り揃えることを確認した。

事務要員削減は認められない

さらに、事務要員の削減については、予備部品等の在庫が減ること等から、1名を削減するというものだ。回答では、消耗品10点が5点に、貯蔵品370点が150点に削減され、発注・受入・管理・決算業務が減少することを理由に上げている。しかし、いくら在庫品等を少なくしたところで部品等を取り

出す作業が極端に減るなどということはありえないことで、机上で考え付いたものに他ならないこと、しかも習志野電車区の自動倉庫はすでに古いタイプで使い勝手が悪くなっているなど、到底理屈どおりにはいかない実態に基づいて千葉支社を追及してきた。

これに対して千葉支社は、経費把握システムについては、今後OJTなどにより教育を行うこと、事務作業の中で頻度の低い作業や助役等の管理者で対応できない作業については何らかの形で対応せざるを得ないこと等から、年度末で一旦標準数は整理するが、残務整理や上記のような作業実態が発生した場合のことを考慮して対応していきたいとの考え方を示してきた。

動労千葉は、こうした千葉支社の考え方に對して、現在の検修技術の維持向上や逼迫している事務要員の養成・教育の問題等を考えると、今回の要員合理化は到底認められるものではない。とくに高齢化により今後10年間に大量の社員が退職するという状況の中で、技術系統への要員配置は毎年数名程度でしかないことなども含め、技術を継承し要員を確保すること自体極めて困難になっていることから、安易な要員削減は絶対に認めることはできないとの立場を明らかにしてきた。

(営業関係につづく)

大失業と戦争の時代に通用する新しい世代の動労千葉を創りあげよう！